



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月13日

上場会社名 KTC(京都機械工具株式会社)
 コード番号 5966 URL <http://ktc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 滋

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大橋 博

TEL 0774-46-3700

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,256	4.4	666	2.1	699	2.7	582	55.4
2019年3月期	7,906	5.1	652	50.9	681	45.7	374	7.7

(注) 包括利益 2020年3月期 569百万円 (216.9%) 2019年3月期 176百万円 (58.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	243.16		6.0	5.3	8.1
2019年3月期	156.46		4.0	5.3	8.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	13,413	9,860	73.5	4,115.99
2019年3月期	13,013	9,545	73.0	3,964.62

(参考) 自己資本 2020年3月期 9,860百万円 2019年3月期 9,497百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	978	289	166	2,792
2019年3月期	738	306	190	2,270

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		30.00		35.00	65.00	155	41.5	1.6
2020年3月期		30.00		40.00	70.00	167	28.8	1.7
2021年3月期(予想)								

(注) 1. 2020年3月期における1株当たり期末配当金については、35円から40円に変更しております。詳細については、本日(2020年5月13日)公表いたしました「剰余金の配当(2020年3月期 期末配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 2. 2021年3月期の配当金は未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期									

(注)2021年3月期の連結業績予想は、現時点で合理的な算定ができないため記載しておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 福清京達師工具有限公司

(注)詳細は、[添付資料]2ページ'1. 経営成績等の概況,をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期	2,477,435 株	2019年3月期	2,477,435 株
2020年3月期	81,790 株	2019年3月期	81,768 株
2020年3月期	2,395,661 株	2019年3月期	2,395,671 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	7,967	5.1	733	21.8	765	20.9	576	30.1
2019年3月期	7,582	5.4	602	44.5	632	44.0	443	35.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	240.76	
2019年3月期	185.02	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	13,014	9,677	74.4	4,039.72
2019年3月期	12,472	9,279	74.4	3,873.33

(参考) 自己資本 2020年3月期 9,677百万円 2019年3月期 9,279百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期									

(注)2021年3月期の個別業績予想は、現時点で合理的な算定ができないため記載しておりません。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の業績予想は、現時点で合理的な算定ができないため記載しておりません。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得環境を背景に緩やかな回復基調が継続していましたが、消費税増税による一部弱含みに加えて、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大により、大きな下振れリスクを警戒する状況に変わりました。

このような情勢下、当社グループにおきましては、「工具をTOKOTON究め、TRASASでつながり、安全・安心の見える化をグローバルに展開する」を基本方針に掲げ、工具事業を核とした成長戦略を展開し、収益・利益の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は82億56百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は6億66百万円（前年同期比2.1%増）、経常利益は6億99百万円（前年同期比2.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては5億82百万円（前年同期比55.4%増）となりました。

事業セグメントごとの経営成績の概要につきましては、以下のとおりであります。

[工具事業]

主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードに、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓並びにブランド価値向上等の事業戦略を展開してまいりました。

開発面では、「安全、快適、能率・効率、環境」を追求するR&Dコンセプト「新・工具大進化」の具現化に向けた次世代工具開発に注力しております。具体的には、自動車整備における「点検記録簿」をスマートフォンやタブレット端末を使って簡単に作成、印刷することが可能な点検記録簿アプリ「e-整備」を2019年7月にリリースいたしました。「e-整備」は2018年10月に発売した自動車整備向け作業管理システム『TRASAS for AUTO』シリーズとも連携し、タイヤの溝やブレーキパッドの残量、ホイールナットの締め付けトルク等を測定と同時に記録簿へ自動的に入力することができるなど、自動車アフターマーケットのさらなる「安全」と「作業品質」の向上を実現いたします。

また、ネプロスブランドの新しい収納具シリーズとして「nepros neXT (ネプロス ネクスト)」を2019年7月に発売いたしました。最新の構造最適化手法である「トポロジー最適化」を用いて設計したフレームとモジュールを自由に組み合わせることが出来る拡張性を持ち、使いやすさと強さ、美しさを備え、単なる収納具の枠を超えた多彩なシーンでの活用を提案してまいりました。

販売面では、TRASASシリーズの販売拡大や、お客様の様々な問題・課題を解決するソリューション営業、得意先向け研修会の開催などに加え、多くのお客様にTRASASシリーズをはじめ、KTCソリューションを実体験いただくため積極的に展示会へ出展し、自社ブースはもちろん、パートナー企業のブースにおいても製品をPRし、引続き認知度の向上に努めてまいりました。

生産面では、たゆまぬ生産性の向上とコストダウンの推進でKTCグループにおける「ものづくりの最適化」を図ってまいりました。さらに、中長期的な生産拠点戦略を展開し、生産革新の実現に向け最新のロボット技術を活用した先進的な自動化、省力化設備の開発や、全社の設備監視を包括的に行うなど工場のIoT化による中枢的機能の集約を図ってまいりました。

これらの結果、自動車及び一般産業市場を中心とした市販部門に加え、付加価値の高いソリューション案件を中心とした直販部門が堅調に推移したことから、当期連結売上高は80億24百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は5億3百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

なお、工具事業における生産拠点戦略の一環として中国の生産子会社である福清京達師工具有限公司 [Fuqing Kyoto Tool Co., Ltd.] の操業を停止し、2019年5月24日付「特定子会社（工具事業の中国の生産子会社）の異動（持分譲渡）完了に関するお知らせ」にてお知らせしました通り、福清京達師工具有限公司の全出資持分を譲渡いたしました。これに伴い、発生した関係会社出資金譲渡益及び関係会社整理損を特別損益として計上するとともに、連結の範囲から除外しております。

[ファシリティマネジメント事業]

当事業部門では、従前より所有不動産の有効活用を目指し、物件の整備、運営管理を推進してまいりました。当連結会計年度におきましては、所有不動産や、石川県羽咋市の太陽光発電所の安定稼働により、売上高は2億31百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は1億62百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

②今後の業績見通し

わが国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は足下で大幅に下押しされており厳しい状況が続くと見られます。この流行が収束せず国内での感染拡大状況が続けば、個人消費やインバウンド需要などの回復は見込めず大幅なマイナス成長は避けられません。

このような中、当社グループは、2013年度より2021年度を最終年度とする「KTCグループ長期ビジョン」を策定し、基本方針に「お客様と感動を創造し、圧倒的No.1メーカーとして進化し続ける」を掲げております。2021年度までの9年間で3フェーズに分け、3年毎の中期経営計画を実行することにより、長期ビジョンの達成を目指してまいります。

2021年3月期4月には「TRASAS次世代作業トレーサビリティシステム」の製品および関連技術の研究開発拠点として、けいはんなエリアに「KTCけいはんなR&Dオフィス」を開設いたしました。関西を代表する産学官の先端的研究開発拠点が集積しているけいはんなエリアにR&D拠点を開設することにより、積極的な「情報発信」や「産学官連携」を通じたオープンイノベーションへの取り組みを加速いたします。これらにより、安全品質向上に寄与する「ヒト作業のIoT化」推進を中心とする成長戦略の展開で、KTCグループ長期ビジョン達成へとつなげてまいります。

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、当社グループにおきましても本社・支店営業所の在宅勤務による営業活動の制限、お客様の操業停止やサプライチェーンの混乱等も当面続き、営業・生産等の活動に大きく影響することが懸念されます。2021年3月期の業績予想につきましては、その影響度や期間の見極めが困難な状況にあり、現時点では未定といたします。今後予想が可能となった時点において速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、134億13百万円となり、前連結会計年度末に対し4億円増加となりました。その主な内容は、現金及び預金が4億90百万円、受取手形及び売掛金が86百万円増加した一方、仕掛品が83百万円、建物及び構築物が96百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、35億53百万円となり、前連結会計年度末に対し85百万円増加となりました。その主な内容は、電子記録債務が44百万円、未払費用が27百万円、賞与引当金が35百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が31百万円、資産除去債務が43百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、98億60百万円となり、前連結会計年度末に対し3億14百万円増加となりました。その主な内容は、利益剰余金が4億26百万円増加した一方、為替換算調整勘定が51百万円、非支配株主持分が47百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主に特別高圧受電設備や生産管理システム等の固定資産の取得による支出、資産除去債務の履行による支出、配当金の支払等で資金を使用したものの、主に営業活動で獲得した資金がそれらの支出を上回った結果、前連結会計年度末に比べて5億22百万円増加し、当連結会計年度末残高は、27億92百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間において営業活動の結果得られた資金の増加は9億78百万円（前年同期は7億38百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8億22百万円に加え、減価償却費4億25百万円による資金の増加があった一方、売上債権の増加86百万円、法人税の支払額2億26百万円などによる資金の減少があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は2億89百万円（前年同期は3億6百万円）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入1億61百万円による資金の増加があったものの、固定資産の取得による支出4億38百万円による資金の減少があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は1億66百万円（前年同期は1億90百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額1億55百万円があったことなどによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	68.2	70.1	73.0	73.0	73.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	33.6	37.6	37.7	34.1	30.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.9	1.2	2.7	1.3	1.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	129.0	118.0	62.9	109.6	189.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最も重要な施策の一つとして位置づけております。配当につきましては、株主の皆様に対して継続的かつ安定的に行うことを念頭に、当該期並びに今後の業績及び財産状況等を勘案して行うこととしております。

当期につきましては、業績及び財産状況等を総合的に勘案した結果、1株当たりの期末配当金は業績を反映いたしまして普通配当を前予想より5円増配し、40円とさせていただきます。なお、2019年12月に実施した中間配当30円と合せた1株当たりの年間配当金は70円とさせていただきます。

次期の配当につきましては未定といたします。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社並びに連結子会社1社で構成され、工具の製造販売を主な事業とし、その他にファシリティマネジメント事業を行っております。

当社グループとしての事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、福清京達師工具有限公司の全出資持分を譲渡することを2019年4月15日開催の臨時取締役会で決議いたしました。その後、2019年5月24日に持分譲渡が完了したため、連結の範囲から除外しております。

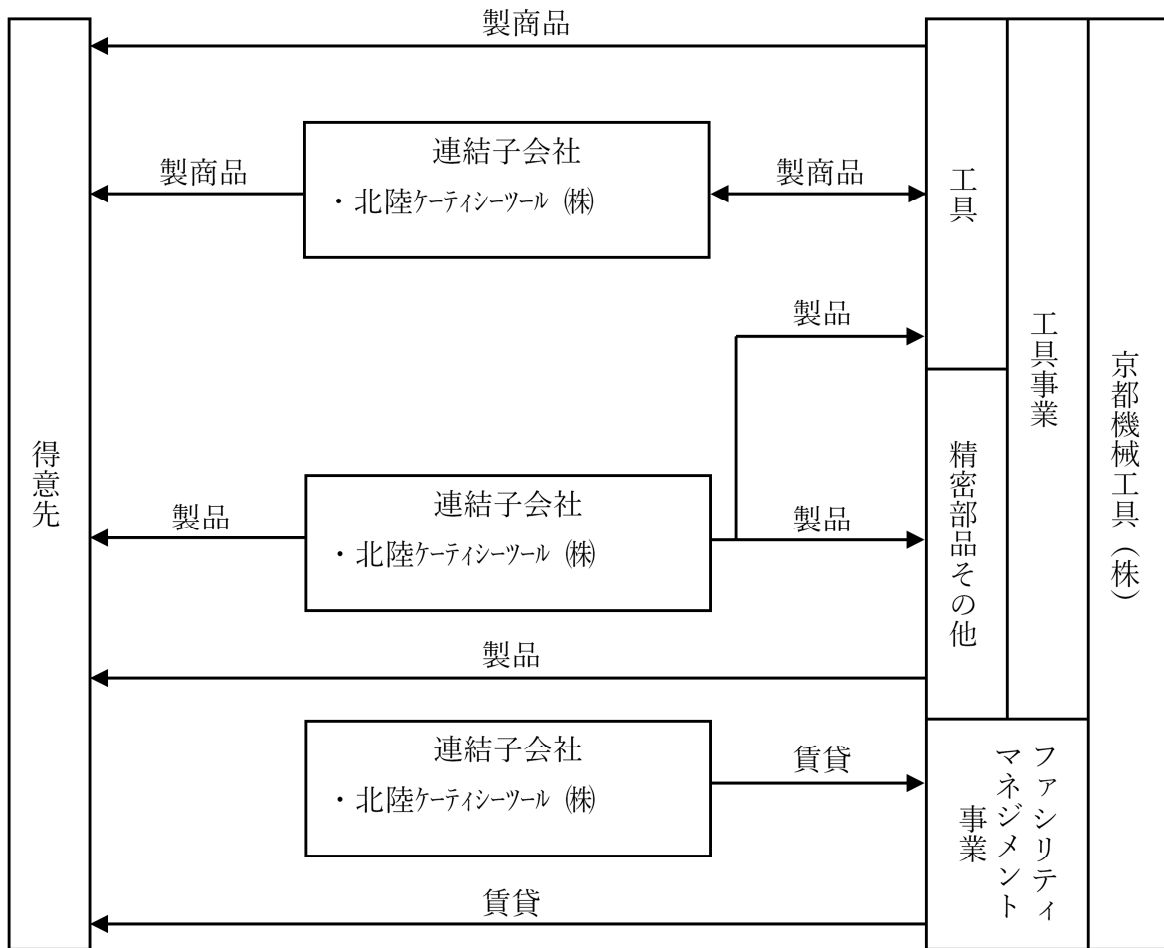
(1) 工具事業

工具……………自動車整備用工具、医療用工具及び関連機器、その他一般作業工具及びこれらに関連する機器の製造販売

精密鋳造……………ロストワックス製法による工具及び精密工作機械部品・産業用機械部品などの製造販売

(2) ファシリティマネジメント事業… 不動産の賃貸、業務用不動産の運営等
(太陽光発電による電気の販売を含む)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,309,614	2,799,888
受取手形及び売掛金	2,291,385	2,378,159
商品及び製品	1,843,800	1,836,742
仕掛品	750,334	667,117
原材料及び貯蔵品	322,012	332,517
その他	63,506	57,341
貸倒引当金	△233	△230
流動資産合計	7,580,419	8,071,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,965,395	4,847,726
減価償却累計額	△3,390,872	△3,369,226
建物及び構築物 (純額)	1,574,522	1,478,499
機械装置及び運搬具	4,827,125	4,940,403
減価償却累計額	△4,182,457	△4,257,171
機械装置及び運搬具 (純額)	644,668	683,231
工具、器具及び備品	2,005,857	2,074,135
減価償却累計額	△1,847,362	△1,932,147
工具、器具及び備品 (純額)	158,494	141,988
土地	1,669,471	1,653,100
リース資産	61,526	64,553
減価償却累計額	△20,643	△30,440
リース資産 (純額)	40,883	34,112
建設仮勘定	24,218	31,405
有形固定資産合計	4,112,260	4,022,338
無形固定資産		
ソフトウェア	220,410	239,273
その他	45,080	56,042
無形固定資産合計	265,490	295,315
投資その他の資産		
投資有価証券	773,990	744,588
繰延税金資産	81,735	81,092
その他	199,280	198,624
投資その他の資産合計	1,055,006	1,024,305
固定資産合計	5,432,757	5,341,959
資産合計	13,013,177	13,413,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	372,169	340,263
電子記録債務	8,587	53,187
短期借入金	900,000	900,000
未払金	442,860	465,641
未払費用	137,067	164,145
未払法人税等	158,314	181,708
賞与引当金	137,279	173,233
役員賞与引当金	14,250	40,080
資産除去債務	43,518	—
その他	180,556	188,810
流動負債合計	2,394,604	2,507,068
固定負債		
リース債務	33,904	26,835
役員退職慰労引当金	14,430	16,630
退職給付に係る負債	780,600	758,898
その他	243,732	243,620
固定負債合計	1,072,667	1,045,983
負債合計	3,467,271	3,553,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,562,439	2,562,439
利益剰余金	5,652,199	6,079,010
自己株式	△141,086	△141,130
株主資本合計	9,105,640	9,532,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346,792	324,310
為替換算調整勘定	51,767	—
退職給付に係る調整累計額	△6,284	3,724
その他の包括利益累計額合計	392,276	328,034
非支配株主持分	47,989	—
純資産合計	9,545,906	9,860,442
負債純資産合計	13,013,177	13,413,494

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	7,906,513	8,256,134
売上原価	4,868,591	5,158,453
売上総利益	3,037,921	3,097,680
販売費及び一般管理費	2,385,525	2,431,290
営業利益	652,395	666,390
営業外収益		
受取利息	3,941	1,203
受取配当金	22,646	23,456
補助金収入	12,570	12,613
その他	12,164	9,440
営業外収益合計	51,323	46,713
営業外費用		
支払利息	6,486	4,855
売上割引	3,735	3,954
為替差損	4,798	902
その他	7,486	3,687
営業外費用合計	22,506	13,401
経常利益	681,212	699,702
特別利益		
関係会社出資金譲渡益	—	195,634
特別利益合計	—	195,634
特別損失		
固定資産除売却損	1,164	2,794
投資有価証券評価損	20,500	—
減損損失	—	16,371
関係会社整理損	165,757	53,215
特別損失合計	187,422	72,381
税金等調整前当期純利益	493,790	822,955
法人税、住民税及び事業税	189,293	261,715
法人税等調整額	△36,263	△12,171
法人税等合計	153,029	249,543
当期純利益	340,760	573,411
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△34,076	△9,117
親会社株主に帰属する当期純利益	374,836	582,529

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	340,760	573,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△127,872	△22,482
為替換算調整勘定	△30,380	△992
退職給付に係る調整額	△5,794	10,008
その他の包括利益合計	△164,048	△13,466
包括利益	176,711	559,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	218,383	569,311
非支配株主に係る包括利益	△41,671	△9,365

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,032,088	2,562,439	5,433,081	△141,031	8,886,577
当期変動額					
剰余金の配当			△155,719		△155,719
親会社株主に帰属する当期純利益			374,836		374,836
自己株式の取得				△54	△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	219,117	△54	219,063
当期末残高	1,032,088	2,562,439	5,652,199	△141,086	9,105,640

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	474,665	74,553	△489	548,729	89,661	9,524,968
当期変動額						
剰余金の配当						△155,719
親会社株主に帰属する当期純利益						374,836
自己株式の取得						△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△127,872	△22,785	△5,794	△156,453	△41,671	△198,125
当期変動額合計	△127,872	△22,785	△5,794	△156,453	△41,671	20,938
当期末残高	346,792	51,767	△6,284	392,276	47,989	9,545,906

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,032,088	2,562,439	5,652,199	△141,086	9,105,640
当期変動額					
剰余金の配当			△155,718		△155,718
親会社株主に帰属する当期純利益			582,529		582,529
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	426,811	△44	426,767
当期末残高	1,032,088	2,562,439	6,079,010	△141,130	9,532,407

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	346,792	51,767	△6,284	392,276	47,989	9,545,906
当期変動額						
剰余金の配当						△155,718
親会社株主に帰属する当期純利益						582,529
自己株式の取得						△44
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△22,482	△51,767	10,008	△64,241	△47,989	△112,231
当期変動額合計	△22,482	△51,767	10,008	△64,241	△47,989	314,536
当期末残高	324,310	—	3,724	328,034	—	9,860,442

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	493,790	822,955
減価償却費	416,523	425,084
長期前払費用償却額	4,085	3,354
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	579	35,953
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,979	2,200
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	25,830
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20,817	△7,313
受取利息及び受取配当金	△26,588	△24,660
支払利息	6,486	4,855
為替差損益 (△は益)	1,948	—
関係会社整理損	91,088	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	20,500	—
関係会社出資金譲渡益	—	△195,634
固定資産除売却損益 (△は益)	1,164	2,794
減損損失	—	16,371
売上債権の増減額 (△は増加)	△95,510	△86,844
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△132,678	77,779
その他の資産の増減額 (△は増加)	30,070	1,832
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,375	10,719
その他の負債の増減額 (△は減少)	△52,238	23,281
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,552	46,075
小計	750,551	1,184,630
利息及び配当金の受取額	34,797	25,326
利息の支払額	△6,737	△5,171
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△40,085	△226,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	738,525	978,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△63,825	△24,000
定期預金の払戻による収入	106,836	59,575
投資有価証券の取得による支出	△1,473	△200
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	—	161,124
固定資産の取得による支出	△365,896	△438,883
固定資産の売却による収入	31,670	—
資産除去債務の履行による支出	—	△43,518
長期前払費用の取得による支出	△376	△1,539
その他の投資の取得による支出	△17,521	△16,730
その他の投資の回収による収入	4,577	14,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,009	△289,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△25,000	—
自己株式の取得による支出	△54	△44
配当金の支払額	△155,719	△155,718
リース債務の返済による支出	△9,765	△10,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,539	△166,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,715	△679
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	235,261	522,133
現金及び現金同等物の期首残高	2,035,492	2,270,754
現金及び現金同等物の期末残高	2,270,754	2,792,888

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「工具事業」及び「ファシリティマネジメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工具事業」は、自動車整備用工具、その他一般作業工具及びこれらに関連する機器の製造販売を行っております。「ファシリティマネジメント事業」は、不動産の賃貸及び太陽光発電による売電を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	工具事業	ファシリティマ ネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,676,140	230,373	7,906,513	—	7,906,513
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	60	60	(60)	—
計	7,676,140	230,433	7,906,573	(60)	7,906,513
セグメント利益	494,044	158,350	652,395	—	652,395
セグメント資産	8,926,478	1,106,871	10,033,350	2,979,827	13,013,177
その他の項目					
減価償却費	379,433	37,089	416,523	—	416,523
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	412,123	—	412,123	—	412,123

(注) 1. セグメント資産の調整額2,979,827千円は提出会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していません。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	工具事業	ファシリティマ ネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,024,423	231,711	8,256,134	—	8,256,134
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,024,423	231,711	8,256,134	—	8,256,134
セグメント利益	503,916	162,473	666,390	—	666,390
セグメント資産	8,372,647	1,054,922	9,427,570	3,985,923	13,413,494
その他の項目					
減価償却費	391,363	33,720	425,084	—	425,084
減損損失	—	16,371	16,371	—	16,371
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	416,970	3,643	420,613	—	420,613

- (注) 1. セグメント資産の調整額3,985,923千円は提出会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していません。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報 (単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トラスコ中山株式会社	1,133,145	工具事業
トヨタ自動車株式会社	1,024,833	工具事業
ヤマト自動車株式会社	993,384	工具事業

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	1,582,713	工具事業
トラスコ中山株式会社	1,126,343	工具事業
ヤマト自動車株式会社	1,068,901	工具事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,964.62円	4,115.99円
1株当たり当期純利益	156.46円	243.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	374,836	582,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益(千円)	374,836	582,529
期中平均株式数(株)	2,395,671	2,395,661

(重要な後発事象)

該当事項はありません。